

RIETI EBPMシンポジウム

エビデンスに基づく政策立案を実践するために
パネルディスカッション

2020.12.23 12:50-13:55



新型コロナウイルス感染症とEBPM

大阪大学大学院経済学研究科

大竹文雄

新型コロナウイルス感染症対策にエビデンスをどう使うか

- 医学的なエビデンスが当初は少なかった
 - 3密回避、大声回避が判明
 - 食事の場面でのクラスター
- クラスター等の感染状況に関するデータが不十分
 - 感染拡大対策が保健所のクラスター対策であるため数量化が困難・情報の機密性
 - 感染拡大の原因が把握しにくい
 - エビデンスが不十分なまま政策判断する必要性
 - 感染してから陽性確定するまでに2週間程度
 - 無症状感染者も多い
 - 政策の効果分析してからつぎの政策を対応することが困難
- 成田氏が指摘するようにEBPMができない状況もある
 - しかし、EBPMが使える場面もある

新型コロナ対策のEBPMの難しさ

- 行動変容・経済的規制の効果検証
 - 日本の場合、罰則付きの規制ではないので政策介入を明確に識別することが難しい→効果計測の難しさ
 - 伝統的な調査データ: 頻度・速報性の問題
 - スマホの位置情報データ、クレジットカードの利用データなどの高頻度データの利用
 - インターネット調査の利用
 - 感染情報に対する行動変容が時期によって異なる
 - 感染率が海外に比べて小さいため、海外の分析枠組みはそのままでは使えない

EBPMが可能なもの

- 新型コロナウイルス感染症の経済ショックの特性
 - 対人サービス業・非正規・女性
 - 経済政策や再分配政策
 - 課題：迅速な計測と効果測定
- ナッジメッセージによる行動変容
 - RCTによる効果検証→実装
 - 研究から実装までのサイクルが短くできれば可能
 - 課題：時期によって効果が変化する可能性
 - 現実には効果検証の段階がなく実装
 - 感染対策の喚起、COCOAインストール、ワクチン接種促進

EBPMを進める上での注意

- 科学的なエビデンスから政策実施まで
 - エビデンス→政策担当者(論文だけではなく政策担当者に伝える工夫)
 - 政策担当者→政策実施(ナッジ)
- エビデンスを政策担当者に伝える
 - 簡明なメッセージ
 - » 専門家はあらゆる可能性を提示
 - 有効なものとそうでないものがある
 - 明確なフォーカスが必要
 - わかりやすく(図解、物語)
 - 見出しや図(グラフだけではなくイメージ図)を使う